

REPORT.



株主通信

第25期 2012年6月1日～2013年5月31日

クオリティ、スピード、オリジナリティを結集して、社会に「喜び」と「感動」を届けてまいります。

特集 拡大する日本エンタープライズの事業領域

トップインタビュー

植田社長が語る
国内・海外の事業進捗

IR 伝言板

キーワード解説
株主様アンケート結果



トップインタビュー



「経営環境の変化に柔軟に対応し、積極的な事業展開でさらなる業績拡大をめざしてまいります。」

代表取締役社長 植田 勝典

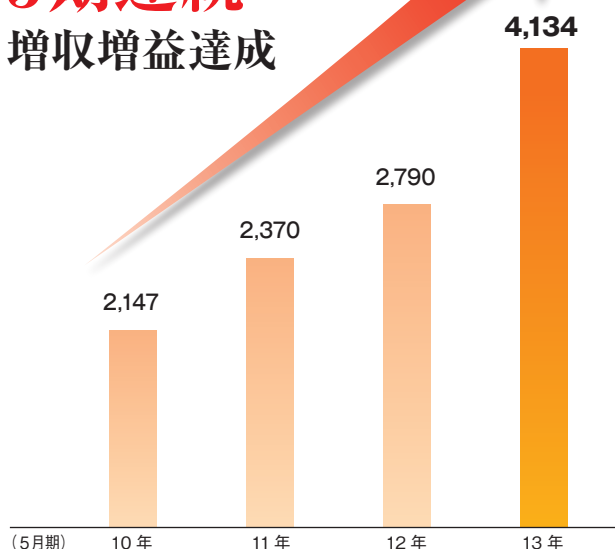
売上高

(単位：百万円)

4,134

前期比 48.1%

3期連続
増収増益達成



(5月期)

Q

当期の業績について
教えてください

A

スマートフォン対応や新サービスの拡大により、3期連続で増収増益を達成しました

コンテンツサービス事業では、フィーチャーフォン(従来型携帯電話)からスマートフォンへの移行がより一層進む中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供するサイトやアプリの充実化を進めつつ、自社広告媒体を有効に活用しました。従来のデコメールや着うたコンテンツが堅調に推移したほか、交通情報・ライフスタイル・電子書籍などの当社にとって新しいコンテンツが伸長し売上の牽引役となりました。

ソリューション事業では、広告ビジネス「店頭アフィリエイト」について、スマートフォンの普及に合わせ、販売力の強化(携帯電話販売会社との協業)、コンテンツの仕入れ力の向上(良質なコンテンツプロバイダの獲得)、販売コンテンツの継続利用率の向上(各店舗での販売指導)に努め、獲得件数を拡大させました。また、海外における携帯電話販売事業も好調で、第4四半期より売上に寄与しています。

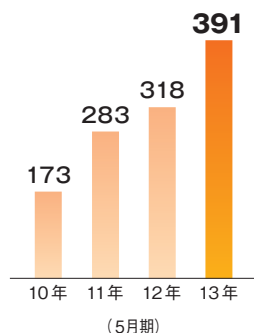
以上の結果、当連結会計年度における売上高は41億34百万円(前連結会計年度比48.1%増)、営業利益は3億72百万円(同22.4%増)、経常利益は3億91百万円(同23.1%増)、当期純利益は3億54百万円(同108.7%増)と3期連続で増収増益となりました。

経常利益

(単位：百万円)

391

前期比 23.1%



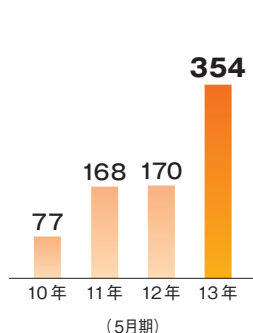
(5月期)

当期純利益

(単位：百万円)

354

前期比 108.7%



(5月期)

Q 国内における事業の進捗について教えてください

A モバイル環境の変化へ柔軟に対応し新たなコンテンツやサービスを展開しました

国内では、スマートフォン向けのコンテンツ配信を強化し、月額課金会員の拡大に努めました。特に、携帯電話販売会社との協業によるアライアンス型月額課金コンテンツについては、新規会員の獲得とともに、新たなコンテンツを共同開発・拡充し、会員数を増進させています。

また、携帯電話販売店で行う成功報酬型広告ビジネスである「店頭アフィリエイト」も拡大したほか、企業向けスマートフォン関連開発の受注も堅調に推移しました。

Q 海外における事業の進捗について教えてください

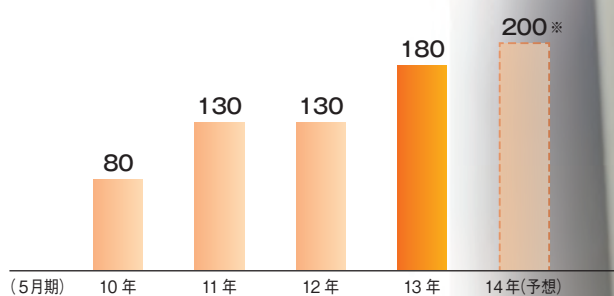
A スマートデバイス時代到来を見据えた施策を展開しました

海外では、引き続き中国とインドにおいて事業を展開しています。中国では、中国電信の携帯電話販売店を2店舗オープンし好調に推移しました。これは、日本独自の「おもてなし」の販売ノウハウを活かした店舗運営によるものです。また、将来は当社オリジナルコンテンツを当社独自の店頭アフィリエイトによって販売することも視野に入れており、一層の事業拡大をめざしています。

インドにおいては、主に電子書籍配信を展開しています。スマートフォンやタブレットの普及により売上も増加傾向にあり、早期の黒字化をめざしています。

年間配当金の推移

(単位：円)



※ 2014年5月期の予想年間配当金は、当社株式1株を100株に分割（基準日：2013年11月30日）することに伴い、1株当たり200円から100分の1である2円になりますが、100株を単元とする単元株制度を採用するため、予想年間配当金に実質的な変更はございません。

Q 今後の展望と課題について教えてください

A 4期連続増収増益をめざし、人材育成にも注力していきます

これまでの国内外における様々な取組みが徐々に業績へ寄与しているため、まだまだ業績の伸びしろがあると考えています。

課題としましては、当社の成長を支えていく優秀な人材の確保であると考えています。今後、スマートフォンプラットフォームの多様化が予想される中、優秀な人材を確保し、企業としての対応力をより強化していきます。当社は「コンテンツ」だけではなく、「人」も創る企業であると考えています。

Q 株主様へメッセージをお願いします

A 変化への対応力が当社の強みです。どうぞ中長期的視野で成長にご期待ください

当社はスマートフォンという大きな変化に柔軟に対応し、グローバルな視野でさらなる業績拡大をめざしています。それにより株主様への利益還元や社会貢献に努めていきます。株主、投資家の皆様には、今後も当社グループのさらなる成長に期待していただければと存じます。



事業概況

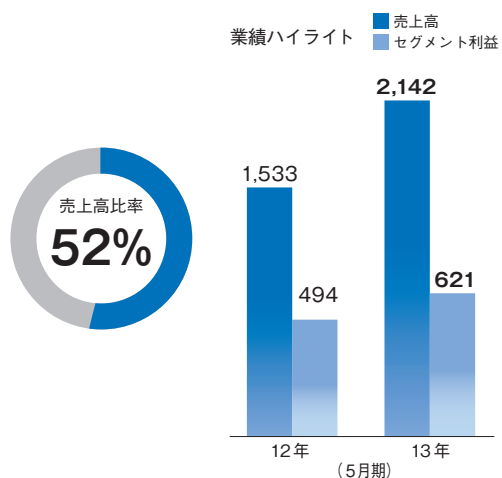
コンテンツサービス事業

交通情報・音楽・メール・ライフスタイル等、
携帯電話向けコンテンツの企画・開発・配信サービス

スマートフォンシフトを着実に推進。
交通情報・ライフスタイル・電子書籍コンテンツが好調に推移し増収となりました。

セグメント別業績

(単位：百万円)



ハイライト

アライアンスコンテンツの拡大

携帯電話販売会社との協業によるスマートフォン向け月額課金会員の拡大

定額・使い放題サービス向けのコンテンツ提供

auスマートパス・Yahoo! プレミアム向けコンテンツの拡充

スマートフォン向け月額課金会員の獲得

自社の店頭アフィリエイト®を利用したスマートフォン向け月額課金会員の獲得

※携帯電話販売会社との協業による成功報酬型コンテンツ販売（リアルアフィリエイト）

中国で人気小説の電子コミック化の推進

盛大グループの人気小説「九鼎記」を電子コミック化

ピックアップ

スマートフォン時代に対応したアライアンスコンテンツ販売

携帯電話販売会社と共同開発したスマートフォン向け月額課金コンテンツを、店頭で積極的に販売しています。



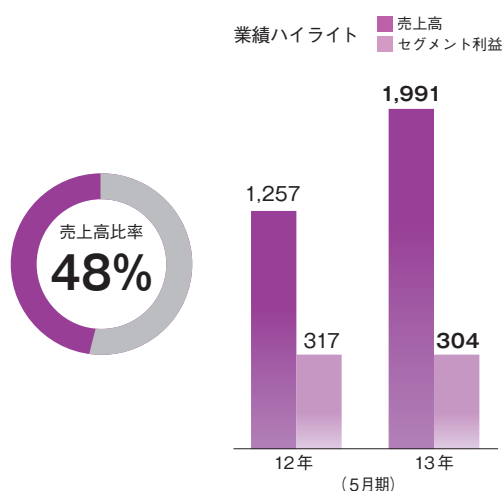
ソリューション事業

企業等に対する携帯電話インターネット等を利用したビジネスの
企画・開発・運営管理の受託、広告及び物販サービス

店頭アフィリエイトによる広告事業と、
中国における携帯電話販売事業が好調に推移し増収となりました。

セグメント別業績

(単位：百万円)



ハイライト

広告（店頭アフィリエイト）の拡大

スマートフォンの普及に伴う、コンテンツ販売の拡大

開発案件の拡大

企業向け開発案件（Webサイト・スマートフォンアプリ等）の受注

コスト削減ソリューションサービスの創出

新事業「リバースオークション」の開始、(株)and Oneの買収

中国通信（チャイナテレコム）ショップの運営

2店舗のオープン（チャイナテレコム東方路店、チャイナテレコム黄金城道店）

ピックアップ

当社はリバースオークションの専用ポータルサイトである「日本オープンマーケット」を開設しました。同サイトは、物品の調達案件を一般公募し、厳選された国内の優良な販売業者との取引を可能にした、業界唯一のサイトです。

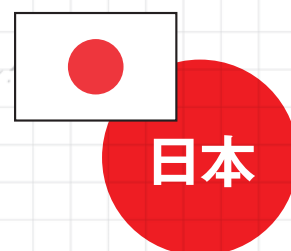
★新規サプライヤーを容易に検索
★より安価な調達が可能

★公募案件情報を容易に入手
★新規取引先が拡大



急成長を続ける人口大国で日本発のビジネスを展開。さらなる成長をめざします。

国内・海外で強みを活かした
ビジネス展開を進めていきます。



中国電信(チャイナテレコム)の 携帯電話販売店2店舗が好調に推移



当社が中国で展開する携帯電話販売店では、お客様第一主義という当社企業理念に基づき、現地のお客様との積極的な対話・接点を通して、日本式の丁寧な「おもてなし」を行っています。今後も販売台数の増加に努めるとともに、「日本式」店舗を拡大していきます。

MAGNA社発刊の 主力7雑誌を 電子書籍で配信

当社は、インドにおけるモバイルマーケットの拡大を見据え、現地子会社「NEモバイル」を設立し、ライフスタイルマガジンの大手出版社である「MAGNA社」が発刊する「Stardust」等、主力7雑誌の電子書籍を配信しています。今後は同社との連携をより一層加速させお客様にお喜びいただけるコンテンツの提供に努めます。

人気小説を漫画化、 自社コンテンツによる 電子コミック配信を拡大

中国の人気小説「九鼎記」を漫画化し、電子コミックとして配信する新たな事業モデルを展開、利用者が増加しています。今後は、「九鼎記」のビジネスモデルを活用して新規タイトルを追加していくとともに、配信プラットフォームの拡大も視野に入れて展開していきます。



連結財務諸表の要旨

■連結貸借対照表

(単位：千円)

	2013年5月期 2013年5月31日現在	2012年5月期 2012年5月31日現在
資産の部		
流動資産 POINT①	3,445,028	2,506,550
固定資産	1,624,167	1,070,555
有形固定資産	85,471	70,690
無形固定資産	306,489	319,898
投資その他の資産	1,232,206	679,966
資産合計	5,069,195	3,577,105
負債の部		
流動負債	840,146	361,047
固定負債	275,999	35,599
負債合計	1,116,145	396,646
純資産の部		
株主資本	3,330,464	3,008,148
その他の包括利益累計額	486,949	57,915
新株予約権	658	—
少数株主持分	134,976	114,395
純資産合計	3,953,049	3,180,458
負債純資産合計	5,069,195	3,577,105

POINT① 流動資産

流動資産は、主に現金及び預金の増加額7億 32 百万円、売上高の増加による売掛金の増加額1億 31 百万円により前連結会計年度末と比較して9億 38 百万円増加し 34 億 45 百万円となりました。

■連結損益計算書

(単位：千円)

	2013年5月期 2012年6月 1日から 2013年5月31日まで	2012年5月期 2011年6月 1日から 2012年5月31日まで
売上高 POINT②	4,134,176	2,790,825
売上原価	2,235,846	1,224,868
売上総利益	1,898,330	1,565,957
販売費及び一般管理費	1,526,128	1,261,764
営業利益	372,201	304,193
営業外収益	23,754	15,804
営業外費用	4,497	1,983
経常利益	391,458	318,013
特別利益	354,587	25,934
特別損失	46,087	3,516
税金等調整前当期純利益	699,957	340,432
法人税、住民税及び事業税	336,247	139,267
法人税等調整額	△14,168	14,311
法人税等合計	322,078	153,578
少数株主損益調整前当期純利益	377,879	186,853
少数株主利益	22,884	16,757
当期純利益	354,995	170,096

POINT② 売上高

主にコンテンツサービス事業において、スマートフォンへの移行を着実に進めてきたこと、また、ソリューション事業において、店頭アフィリエイトによる広告事業と中国における携帯電話販売事業が好調に推移したことにより、増収いたしました。

会社の状況 (2013年8月23日現在)

会社概要

商 号 日本エンタープライズ株式会社
 英 文 表 記 Nihon Enterprise Co., Ltd.
 本 社 所 在 地 〒150-0002
 東京都渋谷区渋谷一丁目17号8番
 TEL 03-5774-5730 (代表)
 設 立 1989年5月30日
 資 本 金 5億9,599万円 (2013年5月31日現在)
 事 業 内 容 携帯電話を中心とした移動体端末等向けのコンテンツ企画・開発・運営及びソリューション事業
 従 業 員 数 197名 (その他、臨時従業員数56名)
 (2013年5月31日現在)
 子 会 社 株式会社ダイブ
 アットザラウンジ株式会社
 交通情報サービス株式会社
 株式会社フォー・クオリア
 株式会社 and One
 因特瑞思 (北京) 信息科技有限公司
 北京業主行网络科技有限公司
 瑞思創智 (北京) 信息科技有限公司
 瑞思放送 (北京) 数字信息科技有限公司
 NE Mobile Services (India) Pvt. Ltd.
 取 引 銀 行 三井住友銀行、みずほ銀行、りそな銀行
 ホームページ <http://www.nihon-e.co.jp/>

役員

代表取締役社長 植田 勝典
 常務取締役 田中 勝
 常務取締役 杉山 浩一
 社外取締役 小栗 一朗
 常勤監査役 小林 一弘
 監査役 小亀 慶曙
 監査役 荒 孝一

経営理念 (綱領・信条・五精神)

綱領 我々は商人たるの本分に徹しその活動を通じ社会に貢献し、文化の進展に寄与することを我々の真の目的とします

信条 我々は以下に掲げる五精神をもって一致団結し力強く職に奉じることを誓います

日本エンタープライズ株式会社の遵奉する精神

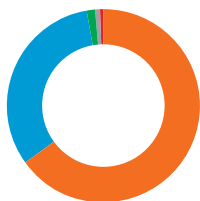
- 一、商業報国の精神
- 一、忘私奉職の精神
- 一、収益浄財の精神
- 一、力闘挑戦の精神
- 一、感謝報恩の精神

株式情報 (2013年5月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,478,000 株
発行済株式総数	377,000 株
株主数	6,600 名

所有者別分布 (株式数比率)



個人・その他	245,392株	65.09%
その他の法人	121,850株	32.32%
外国法人等	1,369株	0.36%
金融商品取引業者	5,322株	1.41%
金融機関	3,067株	0.81%
合計	377,000株	100%

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
植田 勝典	113,757	30.17
プラントフィル株式会社	96,500	25.59
トヨタ自動車株式会社	16,000	4.24
村田 健一	6,264	1.66
小川 伸明	5,370	1.42
オリックス株式会社	4,800	1.27
多々良 師孝	3,154	0.83
田村 麻貴	3,000	0.79
小谷 芳和	2,970	0.78
飯田 政行	2,377	0.63

株主メモ

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
期末配当金 受領株主確定日	5月31日
中間配当金 受領株主確定日	11月30日
株主名簿管理人 特別口座 管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
電子公告URL	http://www.nihon-e.co.jp/

お知らせ

1. 各種お手続きについて

- (1) 株主様の各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「期末配当金領収証」により配当金をお受取になれる株主様宛にも「期末配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

株式分割・単元株制度の採用について

当社は、2007年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、株式を分割し、100株を単元とする単元株制度を採用しました。なお、株式の分割・単元株制度導入に伴う株主の皆様への実質的な影響はございません。

ただし、2013年5月期の配当金につきましては、分割・単元株制度に伴う効力発生日が2013年12月1日のため、当該制度の適用はございません。

■ 制度のイメージ

基準日：2013年11月30日
効力発生日：2013年12月1日

従来

1株

株式分割・単元株
制度導入後

100株
(1単元)

■ 株主の皆様への影響

実質的な変更はございません。

【投資単位】

株価が10,000円の場合

従来

10,000円×1株=10,000円

株式分割・単元株
制度導入後

100円×100株(1単元)=10,000円

【配当金受取額】

配当金が1株あたり200円

200円×1株=200円

2円×100株(1単元)=200円

IR伝言板

当社は、株主の皆様とのコミュニケーションを強化し、ご意見・ご要望を経営に反映させるため、アンケートを実施させていただいております。第24期(2012年5月期)株主様アンケート結果は下段のとおりです。以下に寄せられたアンケートの中から代表的なご要望をご紹介します、回答申し上げます。また、今回も添付アンケートはがきのご返信をお願い申し上げます。

■キーワード解説

Q 「店頭アフィリエイト」とは何ですか？

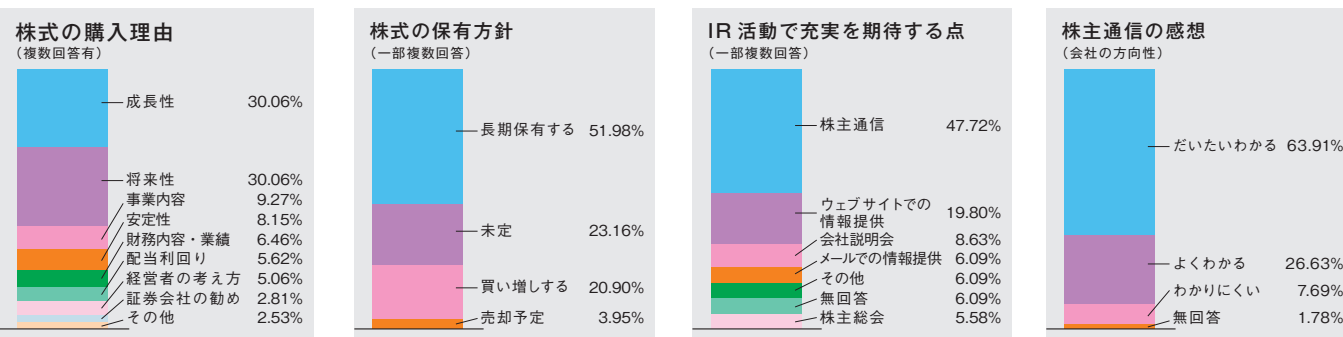
A コンテンツを携帯電話販売店で直接販売する成功報酬型広告の仕組みです。

店頭アフィリエイトとは、携帯電話販売店で行う成功報酬型広告戦略です。携帯電話販売店のスタッフがお客様に直接スマートフォン向けコンテンツをおすすめし販売するため、お客様は安心してコンテンツを購入できるほか、携帯電話販売店と協業でコンテンツ制作に取り組むなど、独自のコンテンツ市場を形成しています。

店頭アフィリエイトの仕組み



第24期 株主通信 株主様アンケート結果のご報告



ホームページのご案内

ホームページの「投資家情報」では、決算情報やIR資料、最新のニュースリリース等を掲載しています。

URL <http://www.nihon-e.co.jp/ir/>

IR ニュースメール(無料)

IR 情報やプレスリリース等をメールでお知らせいたします。

